

いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなろ)

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2021年6月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなろ）」は、2021年6月29日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から2026年6月29日までです。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし中小型成長株ファンド	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価額を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2016年6月29日	10,000			—	—	7,280
1期(2017年6月29日)	13,001			0	98.0	73,645
2期(2018年6月29日)	15,229			0	96.0	96,265
3期(2019年7月1日)	13,447			0	95.9	81,637
4期(2020年6月29日)	12,473			0	94.7	57,475
5期(2021年6月29日)	16,300			0	96.3	71,739

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2020年6月29日	12,473		—	94.7
6月末	12,490		0.1	94.6
7月末	12,061		△ 3.3	94.7
8月末	12,756		2.3	95.9
9月末	13,412		7.5	97.0
10月末	13,453		7.9	97.6
11月末	14,566		16.8	97.5
12月末	14,730		18.1	96.7
2021年1月末	14,816		18.8	96.2
2月末	14,788		18.6	96.4
3月末	15,674		25.7	95.0
4月末	15,527		24.5	96.4
5月末	15,531		24.5	96.8
(期 末)				
2021年6月29日	16,300		30.7	96.3

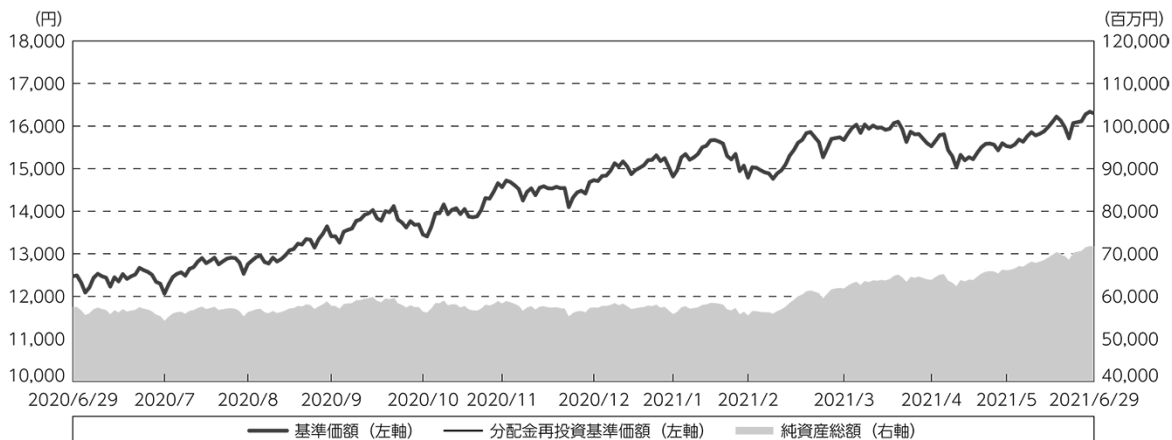
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2020年6月30日～2021年6月29日）

期中の基準価額等の推移



期 首：12,473円

期 末：16,300円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 30.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首12,473円で始まり、期中安値12,061円（2020年7月31日）、期中高値16,337円（2021年6月28日）を経て、期末は16,300円となりました。

この結果、基準価額は3,827円値上がりし、期中騰落率はプラス30.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や米バイデン政権による大型景気対策への期待などから国内外の株式市場が堅調な推移となったこと。
- ・コロナ禍で成長加速が期待される新興銘柄へ資金が流入し、東証マザーズ市場を中心とした小型成長株への選好が強まったこと。
- ・欧米を中心とした新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い、世界的に経済正常化への期待が強まったこと。

（主な下落要因）

- ・欧米に比べて日本の新型コロナウイルスのワクチン接種の対応が大きく遅れたことや、国内企業の保守的な業績見通しへの懸念などが株価の抑制要因となったこと。

投資環境**〔株式市場の動向〕**

当期（2020年6月30日～2021年6月29日）の国内株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加する中で始まり、期前半については感染状況変化とそれに対する各国の追加対策等の対応、治療薬、ワクチンの開発状況等に加え、米国大統領選挙へ向けた動きや米中対立状況の変化等に注視しながらの相場展開が続きました。景気敏感業種やサービス業の業績が大幅に悪化した一方で、コロナ禍で成長加速が期待される銘柄を中心に新興市場へ資金が流入し、一部の小型成長銘柄への選好が大きく強まる局面も見られました。期後半については、11月の米国大統領選挙でバイデン氏が大統領に選出されることになり、先物を大きく売り越していた海外投資家による買戻しが強まったこと等で日経平均株価は大きく上昇しました。2021年1月以降についても、新型コロナウイルスのワクチン普及や米バイデン政権による大型景気対策への期待などから国内外の株式市場は堅調な推移となり、急ピッチな米長期金利上昇が嫌気される局面はあったものの、日経平均株価が3万円の台を一時回復するなど、国内外の株式市場とも強い基調が継続しました。4月以降は、ワクチン接種が先行する欧米に対して日本のワクチン接種の対応が大きく遅れたことや、国内企業の保守的な業績見通しへの懸念などが国内株式市場全般の上値を抑え、グローバルの株式市場で出遅れ感が強まる動きとなる中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ**株式組入比率**

マザーファンドにおいては、期首の組入比率は94.8%でした。投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は96.4%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、化学、電気機器セクターを中心とした20業種75銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はSBSホールディングス（2384）、マクニカ・富士エレクトロニクス（3132）、アサヒホールディングス（5857）などであり、株価上昇等からツクイホールディングス（2398）、ソラスト（6197）、西尾レントオール（9699）などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 5 期
	2020年6月30日～ 2021年6月29日
当期分配金 （対基準価額比率）	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,300

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

国内株式市場は、欧米株に対して出遅れ感が強い展開が続いており、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れが国内株の主な出遅れ要因とみられますが、今後ワクチン接種率が加速していく局面に入り、内需関連企業を中心に事業環境は改善していくことが見込まれます。企業の保守的な業績ガイダンスが上方修正期待に繋がり、国内企業の1株当たり利益（EPS）の上昇基調が強まってくれば、2020年に現物と先物合計で大きく売り越しとなった海外投資家の日本株見直しの機運に繋がると判断されると同時に、内需関連企業が中心であり、業績面で株価が割安水準にある銘柄が多く存在する国内中小型株の追い風になっていくとみられます。したがって国内株式市場は短期的な停滞局面を経て、2017年と同様に銘柄の物色が分散する動きから、中小型株の優位性が高まることを見込んでおり、投資環境を慎重に見極めながら、中長期視点で株価の割安感が強まっている国内中小型・新興市場において、マクロ環境変化に大きく左右されず、独自の成長を続けている投資魅力の高い中小型成長銘柄に注目していきます。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年6月30日～2021年6月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	224	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(109)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(109)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.094)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.007)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	238	1.687	
期中の平均基準価額は、14,150円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

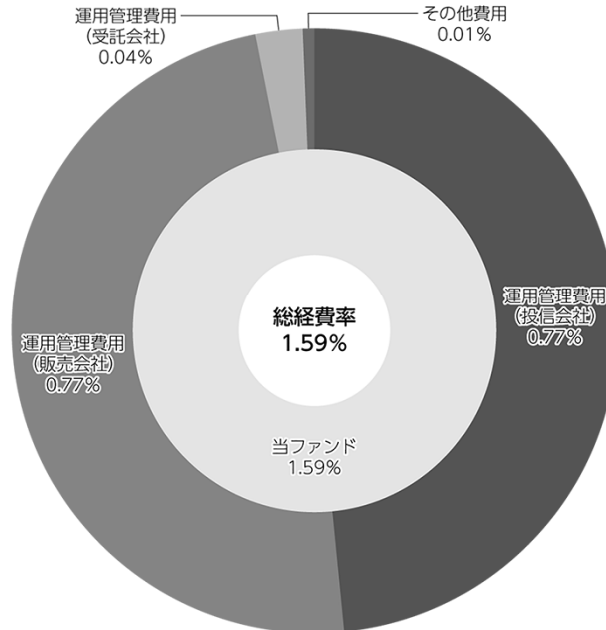
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月30日～2021年6月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよし中小型成長株マザーファンド	9,070,963	15,133,000	11,594,267	17,729,823

○株式売買比率

(2020年6月30日～2021年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよし中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	48,368,007千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,766,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月30日～2021年6月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし中小型成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし中小型成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	21,716	6,324	29.1	26,651	8,095	30.4

平均保有割合 92.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55,192千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,728千円
(B) / (A)	26.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年6月30日～2021年6月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年6月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし中小型成長株マザーファンド	43,250,420	40,727,117	71,679,726

○投資信託財産の構成

(2021年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし中小型成長株マザーファンド	71,679,726	99.0
コール・ローン等、その他	695,927	1.0
投資信託財産総額	72,375,653	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	72,375,653,346
コール・ローン等	10,469,593
いちよし中小型成長株マザーファンド(評価額)	71,679,726,108
未収入金	685,457,645
(B) 負債	636,416,450
未払解約金	143,057,645
未払信託報酬	488,026,085
未払利息	28
その他未払費用	5,332,692
(C) 純資産総額(A－B)	71,739,236,896
元本	44,011,699,158
次期繰越損益金	27,727,537,738
(D) 受益権総口数	44,011,699,158口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,300円

(注) 当ファンドの期首元本額は46,080,432,549円、期中追加設定元本額は9,700,157,065円、期中一部解約元本額は11,768,890,456円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6300円です。

○損益の状況（2020年6月30日～2021年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,786
支払利息	△ 9,786
(B) 有価証券売買損益	14,898,807,693
売買益	16,855,749,529
売買損	△ 1,956,941,836
(C) 信託報酬等	△ 947,933,772
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	13,950,864,135
(E) 前期繰越損益金	△ 805,267,510
(F) 追加信託差損益金	14,581,941,113
(配当等相当額)	(9,013,342,051)
(売買損益相当額)	(5,568,599,062)
(G) 計(D＋E＋F)	27,727,537,738
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	27,727,537,738
追加信託差損益金	14,581,941,113
(配当等相当額)	(9,036,847,693)
(売買損益相当額)	(5,545,093,420)
分配準備積立金	13,145,596,625

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(766,718,331円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,918,960,252円)、信託約款に規定する収益調整金(14,581,941,113円)および分配準備積立金(7,459,918,042円)より分配対象収益は27,727,537,738円(1万口当たり6,300円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2020年6月30日から2021年6月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよし中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2021年6月29日）
（2020年6月30日～2021年6月29日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2016年6月29日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2016年 6 月29日	10,000	—	—	—	7,290
1 期(2017年 6 月29日)	13,231		32.3	98.1	76,948
2 期(2018年 6 月29日)	15,717		18.8	96.0	106,775
3 期(2019年 7 月 1 日)	14,116		△10.2	96.0	88,468
4 期(2020年 6 月29日)	13,276		△ 6.0	94.8	63,766
5 期(2021年 6 月29日)	17,600		32.6	96.4	75,569

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基	準	価		株	組	入	比	式	率
					騰	落						
	(期	首)		円		%						%
	2020年	6月	29日	13,276		—						94.8
	6月	末		13,295		0.1						94.7
	7月	末		12,855		△ 3.2						94.5
	8月	末		13,612		2.5						95.6
	9月	末		14,327		7.9						96.6
	10月	末		14,389		8.4						97.1
	11月	末		15,591		17.4						96.9
	12月	末		15,788		18.9						96.8
	2021年	1月	末	15,898		19.7						96.0
	2月	末		15,885		19.7						96.2
	3月	末		16,861		27.0						94.6
	4月	末		16,725		26.0						95.9
	5月	末		16,752		26.2						96.2
	(期	末)										
	2021年	6月	29日	17,600		32.6						96.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年6月30日～2021年6月29日)

期中の基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,276円で始まり、期中安値12,855円(2020年7月31日)、期中高値17,639円(2021年6月28日)を経て、期末は17,600円となりました。

この結果、基準価額は4,324円値上がりし、期中騰落率はプラス32.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

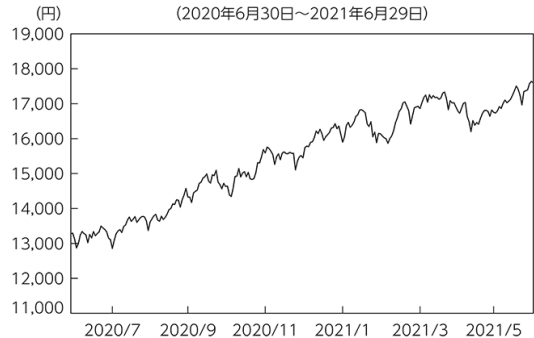
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や米バイデン政権による大型景気対策への期待などから国内外の株式市場が堅調な推移となったこと。
- ・コロナ禍で成長加速が期待される新興銘柄へ資金が流入し、東証マザーズ市場を中心とした小型成長株への選好が強まったこと。
- ・欧米を中心とした新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い、世界的に経済正常化への期待が強まったこと。

(主な下落要因)

- ・欧米に比べて日本の新型コロナウイルスのワクチン接種の対応が大きく遅れたことや、国内企業の保守的な業績見通しへの懸念などが株価の抑制要因となったこと。

【基準価額の推移】

(2020年6月30日～2021年6月29日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2020年6月30日～2021年6月29日）の国内株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加する中で始まり、期前半については感染状況変化とそれに対する各国の追加対策等の対応、治療薬、ワクチンの開発状況等に加え、米国大統領選挙へ向けた動きや米中対立状況の変化等に注視しながらの相場展開が続きました。景気敏感業種やサービス業の業績が大幅に悪化した一方で、コロナ禍で成長加速が期待される銘柄を中心に新興市場へ資金が流入し、一部の小型成長銘柄への選好が大きく強まる局面も見られました。期後半については、11月の米国大統領選挙でバイデン氏が大統領に選出されることになり、先物を大きく売り越していた海外投資家による買戻しが強まったこと等で日経平均株価は大きく上昇しました。2021年1月以降についても、新型コロナウイルスのワクチン普及や米バイデン政権による大型景気対策への期待などから国内外の株式市場は堅調な推移となり、急ピッチな米長期金利上昇が嫌気される局面はあったものの、日経平均株価が3万円の大台を一時回復するなど、国内外の株式市場とも強い基調が継続しました。4月以降は、ワクチン接種が先行する欧米に対して日本のワクチン接種の対応が大きく遅れたことや、国内企業の保守的な業績見通しへの懸念などが国内株式市場全般の上値を抑え、グローバルの株式市場で出遅れ感が強まる動きとなる中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は94.8%でした。投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は96.4%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、化学、電気機器セクターを中心とした20業種75銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はSBSホールディングス（2384）、マクニカ・富士エレホールディングス（3132）、アサヒホールディングス（5857）などであり、株価上昇等からツクイホールディングス（2398）、ソラスト（6197）、西尾レントオー（9699）などの利益確定を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

国内株式市場は、欧米株に対して出遅れ感が強い展開が続いており、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れが国内株の主な出遅れ要因とみられますが、今後ワクチン接種率が加速していく局面に入り、内需関連企業を中心に事業環境は改善していくことが見込まれます。企業の保守的な業績ガイダンスが上方修正期待に繋がり、国内企業の1株当たり利益（EPS）の上昇基調が強まってくれば、2020年に現物と先物合計で大きく売り越しとなった海外投資家の日本株見直しの機運に繋がると判断されると同時に、内需関連企業が中心であり、業績面で株価が割安水準にある銘柄が多く存在する国内中小型株の追い風になっていくとみられます。したがって国内株式市場は短期的な停滞局面を経て、2017年と同様に銘柄の物色が分散する動きから、中小型株の優位性が高まることを見込んでおり、投資環境を慎重に見極めながら、中長期視点で株価の割安感が強まっている国内中小型・新興市場において、マクロ環境変化に大きく左右されず、独自の成長を続けている投資魅力の高い中小型成長銘柄に注目していきます。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 6 月30日～2021年 6 月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.093	
期中の平均基準価額は、15,164円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年 6 月30日～2021年 6 月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,518 (466)	千円 21,716,976 (ー)	千株 14,671	千円 26,651,031

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2020年 6 月30日～2021年 6 月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	48,368,007千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,766,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月30日～2021年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,716	百万円 6,324	% 29.1	百万円 26,651	百万円 8,095	% 30.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	59,418千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15,863千円
(B) / (A)	26.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
ショーボンドホールディングス	—	155.6	721,984
ダイセキ環境ソリューション	449.3	449.3	463,228
ライト工業	320	295	532,475
繊維製品 (0.7%)			
ワコールホールディングス	—	214.3	539,821
化学 (11.7%)			
石原産業	1,240	1,320	1,478,400
関東電化工業	950	907	912,442
日本化学工業	430	480.8	1,442,400
保土谷化学工業	—	250	1,003,750
KHネオケム	650	516	1,297,740
旭有機材	350.5	350.5	470,721
扶桑化学工業	53	—	—
サカタインクス	364.2	—	—
タカラバイオ	500	338	1,000,480
クミアイ化学工業	607.1	—	—
エフビコ	70	229	945,770
医薬品 (2.2%)			
JCRファーマ	8	—	—
ダイト	365	201	680,385
ペプチドリーム	315	177	938,100
ガラス・土石製品 (3.0%)			
東洋炭素	590	790	2,195,410
非鉄金属 (1.7%)			
アサヒホールディングス	—	555	1,243,755
金属製品 (3.4%)			
トーカロ	—	1,015	1,431,150
三益半導体工業	582	387	1,046,835
機械 (9.3%)			
タクマ	820	474	794,424
NITTOKU	610	520	2,069,600
オプトラン	335	375	934,500
日精エー・エス・ビー機械	85.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOWA	600	732	1,647,000
CKD	190	312	745,992
アマノ	280	219	608,820
電気機器 (11.0%)			
明電舎	400	497.5	1,110,420
日新電機	520	500	712,500
MCJ	1,125	1,000	1,203,000
アルパック	325	250	1,405,000
アンリツ	1,180	945	1,944,810
メイコー	395	—	—
日本トリム	302	298.2	1,137,633
ヨコオ	—	195	489,450
スミダコーポレーション	450	—	—
精密機器 (2.3%)			
ナカニシ	650	690	1,642,200
その他製品 (1.3%)			
前田工繊	294	270	932,850
電気・ガス業 (3.4%)			
イーレックス	610	935	2,469,335
陸運業 (2.1%)			
SBSホールディングス	—	463.6	1,534,516
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
キューソー流通システム	507.4	460.2	808,571
情報・通信業 (17.4%)			
ラクーンホールディングス	—	60.7	142,584
メディアドゥ	—	188.5	860,502
SHIFT	—	16	269,440
CRI・ミドルウェア	133.7	—	—
テクマトリックス	960	585	1,043,055
GMOペイメントゲートウェイ	100	60	849,000
UUUM	327	285	443,460
ウォンテッドリー	225.4	225.4	618,046
JMDC	113	380.5	1,978,600
クレスコ	380	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S Bテクノロジー	—	249	760,695
I M A G I C A G R O U P	1,015	826.2	389,966
GMOインターネット	510	331	1,002,930
アルファポリス	284	351.9	1,175,346
ゼンリン	535.7	615.7	704,360
シーイーシー	1,132	1,132	1,780,636
富士ソフト	276	112.5	625,500
卸売業 (8.0%)			
ダイワボウホールディングス	125	50	93,700
マクニカ・富士エレホールディングス	—	555	1,454,100
ラクト・ジャパン	216	232.6	643,604
ドウシシャ	—	188	320,164
ダイトロン	430	417.5	842,515
岩谷産業	468	178	1,178,360
P A L T A C	192.5	153	881,280
バリュエンスホールディングス	334	172	412,284
小売業 (5.3%)			
シュッピン	754.6	859.6	961,892
ネクステージ	1,150	715	1,359,930
ゴルフダイジェスト・オンライン	801	685	1,022,020
ピーシーデポコーポレーション	—	1,121.4	534,907
その他金融業 (3.0%)			
プレミアグループ	320	408	1,436,160
イー・ギャランティ	—	310	727,260

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.5%)			
カチタス	355	351	1,082,835
サービス業 (9.2%)			
タケエイ	601.6	601.6	939,097
リニカル	115	—	—
ツクイホールディングス	1,655	—	—
ベネフィット・ワン	—	218	758,640
セブテーニ・ホールディングス	2,986.2	3,020	1,410,340
ラウンドワン	750	275	381,150
ビー・エム・エル	206	110	397,650
I B J	1,360	1,348	1,478,756
ロゼッタ	125	—	—
ソラスト	351.2	—	—
ペイカレント・コンサルティング	184	26	950,300
日総工産	320	—	—
東祥	210	75	144,300
西尾レントオール	320	—	—
丹青社	150	—	—
ダイセキ	—	52	250,900
合 計	株 数 ・ 金 額	37,994	35,308
	銘柄数<比率>	74	75
			<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	72,841,737	95.3
コール・ローン等、その他	3,628,467	4.7
投資信託財産総額	76,470,204	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,470,204,867
コール・ローン等	3,362,358,128
株式(評価額)	72,841,737,700
未収入金	114,954,539
未収配当金	151,154,500
(B) 負債	900,531,955
未払金	215,065,099
未払解約金	685,457,645
未払利息	9,211
(C) 純資産総額(A－B)	75,569,672,912
元本	42,938,372,856
次期繰越損益金	32,631,300,056
(D) 受益権総口数	42,938,372,856口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,600円

(注) 当ファンドの期首元本額は48,030,437,140円、期中追加設定元本額は9,131,446,544円、期中一部解約元本額は14,223,510,828円です。

(注) 2021年6月29日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし中小型成長株ファンド 40,727,117,107円
- ・いちよし中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 2,211,255,749円

(注) 1口当たり純資産額は1.7600円です。

○損益の状況 (2020年6月30日～2021年6月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	881,551,689
受取配当金	884,105,350
その他収益金	15,486
支払利息	△ 2,569,147
(B) 有価証券売買損益	17,354,488,004
売買益	20,541,385,231
売買損	△ 3,186,897,227
(C) 当期損益金(A＋B)	18,236,039,693
(D) 前期繰越損益金	15,735,703,289
(E) 追加信託差損益金	6,107,643,690
(F) 解約差損益金	△ 7,448,086,616
(G) 計(C＋D＋E＋F)	32,631,300,056
次期繰越損益金(G)	32,631,300,056

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2020年6月30日から2021年6月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。